

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	戸板女子短期大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	トイタジヨシタンキダイガク
	大学等名1(代表大学等)学校所在地	東京都
	大学等名1(代表大学等)学校種別	私立短期大学
	大学等名2(連携大学等)	
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	科目名	インターンシップ1・2
	学部・研究科等名	服飾芸術科、国際コミュニケーション学科
	担当教職員名・役職	キャリアセンター主任 インターンシップ担当 田熊 祥則
受講者数(H29年度実績)※インターンシップ参加者数	96	
受入企業等数	39	
受入企業等名	(株)アダストリア、(株)ストライプインターナショナル、(株)オンワード樫山、(株)サンエー・ビーディー、(株)ナイスクラブ、カフェ・カンパニー(株)、(株)ディア・ライフ、(株)やなぎ衣裳店、(株)ジェイコル、(株)LAVA International、(株)八芳園グループ総本社、(株)プライダルプロデューズ、(株)WAO!!STYLE、目黒雅叙園、(株)プリモジャパン、(有)グラマー、遠藤波津子グループ、(株)丸三屋、プライダルヒロ、タカミプライダル、イノセントリー、ベストアニバーサリー、ANAスカイビルサービズ、港区・千葉トヨペット(株)、日本電算(株)、(株)エム・オー・シー、dely(株)、(株)ディア・ライフ、鹿島建設(株)、医療法人百葉の会 銀座医院、浅草病院、河北総合病院、グランドニッコー東京台場、ザ・キャピトルホテル東急、パークハイアット東京、メルパルク横浜、メルパルク東京、アニヴェルセル、東京ベイ、(株)スーパーホテル	
インターンシップの分類	1.長期(概ね1か月以上)インターンシップ 2.有給インターンシップ 5.他県をまたぐ広域インターンシップ 6.低学年(大学1年次～2年次程度)からのインターンシップ 8.大企業・グローバル企業でのインターンシップ 9.中小企業でのインターンシップ 10.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ	
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)		
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事
	1-2.で「3.その他」の就業体験の内容(記述欄)	
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	1年生の夏期または春期の長期休暇期間において、企業と構築した1週間～1か月以上の実習プログラムへ参加をし、販売・事務・サービス等の現場体験型実習を行う。研修先は、各学科の履修モデルとリンクした業界から選ぶことができる。
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	3.当該インターンシップは、専門教育科目として実施している 6.当該インターンシップは、選択科目として実施している 8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.「9.その他」で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	1年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	1～2単位
	2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	1年次の後期に選択科目として開講。研修を通じ、主体性・チームワーク・責任感、コミュニケーション能力などの社会人として必要な能力を身に付け、さらには就労体験からキャリア教育を受けることを目的とする。実施期間は1年次の長期休暇期間で行う。
要素③	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている 3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している
	3-2-1.「5.その他」で実施している事前学習の内容(記述欄)	

要素③	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている 3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている
	3-2-2.「4.その他」で実施している事後学習の内容(記述欄)	
	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等に赴き、学生と面談を実施している
	3-2-3.「3.その他」で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	「インターンシップ事前研修1・2」と称して研修を合計2回実施。実習参加における社会人マナー・接遇やSNS等による個人情報の守秘義務、参加への心構え等の事前教育を実施。さらには、参加目的の理解を深める狙いでグループワーク等を実施。事前研修1・2の受講をインターンシップ参加への必須条件とし、参加者全員への事前教育の浸透を図る。
3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	事後研修や体験報告会の場で、個人々が各企業で経験したインターンシップの学びや就業体験の共有を図る。また、実習後に体験レポートを提出させることで、参加者全体の更なる就労理解を深める。さらには、産学連携の一環で受入れ企業と連携して実習の成果発表の場を設け、教職員や在校生、来校者へ成果を公表する取り組みも行っている。(※例:秋の学園祭にて学内にPOP UP店舗を展開し、接客・販売経験を学びの発表の場として実施)	
3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	実習期間中に担当教職員が受け入れ企業を訪問し、企業・学生双方からのヒアリングを実施。学生側へは「研修プログラム内容や日程等の実習前情報に対する相違はないか?」、「人間関係等のトラブルは抱えていないか?」の確認。企業側へは「学生の实習における進捗状況や研修態度に問題はないか?」等の大学側の指導介入の必要性を確認し、現状の情報共有と受け入れ側の負担を軽減することを目的とする。また、今期の受入れに関する課題と、来期の修正・改善案を企業と話し合う。	
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている 3.インターンシップによる到達度を具体的に示した評価基準(例:ルーブリック)を整備し、学生及び教員で共有している 4.その他
	4-2.「4.その他」で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	産学連携の一環で受入れ企業と連携して実習の成果発表の場を設け、教職員や在校生、来校者へ成果を公表する取り組みを行う。(※例:秋の学園祭にて学内にPOP UP店舗を展開し、接客・販売経験を学びの発表の場とする)
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップ実習終了後、学生へ振り返りシートを記入させレポート提出させる。実習先の企業担当者からは評価表を各学生につき記載いただき、総合評価をいただく。その後、日報・振り返りシート・評価表等の必要資料をもとに、担当教員と面談を実施。実習の振り返り、感想、今後の展望等を面談内で確認し、最終的な単位認定の判断とする。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実施期間5~30日間
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.「4.その他」の実施期間の内容(記述欄)	
5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	シラバスに「1企業で40時間以上の実習・研修的な就業体験をするプログラム」であることを単位認定の条件に設定しているため、5日間以上のインターンシッププログラムが必須となっている。	
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとつての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している 3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている 4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している 6.企業と協働して、PDCAを実施している

⑥	6-2.「7.その他」で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	大学と受け入れ企業担当者の双方で、教育効果・実習目的・研修後の効果等の意識すり合わせを行い、情報を共有しプログラムの構築を図っている。実習期間中は、学生の参加状況や問題等の情報を随時共有し、常に学生への指導・注意喚起を促している。そのことにより、企業担当者による受入れ現場での適度な介入や的確な評価を学生が受けられ体制を整えている。また、課題と、来期の修正・改善案を企業と話し合いPDCAを実施している。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	別途提出済み
問い合わせ先	大学等名	戸板女子短期大学
	担当部署名	キャリアセンター
	担当者役職名	主任 インターンシップ担当
	担当者氏名	田熊 祥則
	電話番号	03-3452-4155
	メールアドレス	takuma@toita.ac.jp